

令和5年度 石川県立小松特別支援学校 自己評価計画書(中間評価)

重点目標	具体的取組(主担当)	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	評価	分析及び今後の課題		
1 指導力の 向上	<p>【教科指導における最適なICT活用】 教科指導において、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、ICTを効果的に活用し、対話のある授業づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修研究課</li> <li>・教務課</li> <li>・情報課</li> </ul>	【努力指標】 教科指導においてタブレット端末等を活用し、対話のある授業づくりに取り組んでいる。	<p>タブレット端末を活用することで、対話のある授業づくりに取り組めた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	A+B 70% 以上で 達成	A+B 75%	<p>タブレット端末を活用し、対話のある授業づくりに取り組むことができた教員の割合は75%であった。タブレット端末を活用することで、「互いの考えや意見を画面共有し、生徒同士が話し合う姿が見られた」「意思表示の苦手な児童生徒が、タブレット端末画面を指差したり選択したりする場面が増え、自分の考えを伝えやすくなり対話が広がった」「タブレット端末で撮影した動画を見て、自分の姿や学習を振り返り、自己対話することができた」等の成果が挙げられた。課題としては、「『自己対話』が見られた場面はあったが、『児童生徒同士の対話』がほとんど見られなかった」「対話のある場面の設定自体が困難」等が挙げられた。今後は、対話のある授業には、他者だけでなく自己との対話も含まれることを周知し、深い学びにつながる対話のある授業づくりを推進していく。</p>	
		【満足度指標】 学校は対話のある授業の様子を適切に情報発信していると感じている。	<p>授業参観やHP、学部・学年たよりや連絡帳等で提供された情報をおとして、児童生徒の授業の様子の理解が深まった保護者の割合</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p> <p>(保護者アンケート)</p>	B以上 で達成	B 72%	<p>保護者アンケートの結果、授業参観やホームページ、学部・学年たよりや連絡帳等で提供された情報をおとして、児童生徒の授業の様子の理解が深まったまたは概ね深まったと評価した割合は、小学部75%、中学部73%、高等部69%で、全体では72%であった。連絡帳や個人懇談で、「担任の先生からiPadを活用している話を聞いています」、「授業参観、連絡帳等からICTを利用しているの見た聞いていたりした」等の意見が寄せられた。一方で、約15%の保護者が「分からない」と回答している。今後は、授業の様子やICT使用の効果等がより伝わるように、連絡帳や懇談で伝え、ホームページへの掲載等でも紹介する方法を検討する。</p>	
2 安全・安心な学校	<p>【災害対策】 学部の中で役割を明確にし、災害時に適切な行動がとれるようにする。学校安全課は全員体制を組み、管理職と連携してインシニアティブがとれるように取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校安全課</li> </ul>	【成果目標】 避難訓練や気象災害時に組織的に、学校や児童生徒の安全を守るために、迅速かつ適切に役割を担ったり行動したりすることができる。	<p>避難訓練や気象災害時に迅速かつ適切に役割を担い、行動することができた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	A+B 80% 以上で 達成	A+B 94%	<p>4月から今まで、避難訓練や気象災害時に迅速かつ適切に役割を担い、行動することができたと感じた教員の割合は94%であった。今年度は各災害マニュアルや役割を見直しながら訓練を行ってきた。特に、現実的に行動ができる役割分担となっているかを考え、必要に応じて各学部の実態に沿った検討を行ったため、各教員が適切な役割をとることができた。「児童生徒と一緒に避難する時と、空き教員の時と2つの状況を体験することができた」という回答から、全教員がどちらの状況でも対応できる認識を持つことが今後必要である。今後、全教員がどのような状況でも危機管理マニュアルを基に判断し適切な行動に移すことができるよう取り組みを進めていく。</p>	
		【保健指導】 児童生徒が、自らの体や心の成長に興味を持ち、性に関する正しい知識を得るために、児童生徒の発達段階に応じ、性に関する健康教育の充実を図る。	【努力指標】 学年や学習グループ、発達段階に応じた性に関する健康教育を計画的に立案し、指導・啓発を行っている。	<p>児童生徒の発達段階に応じて、性に関する健康教育に取り組むことができたと感じる教員の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	B以上 で達成	D 45%	<p>児童生徒の発達段階に応じた健康教育に取り組んだ教員の割合は45%であった。しかし取り組んでいない教員の中でも必要性を感じている教員の割合が90%であった。さらに授業等で取り組む予定の教員の割合が71%いることが分かった。1単位時間の授業実践にこだわらず、まずは日常生活の指導等での短い時間の中で気軽に取り組んでもらえるよう各学部で呼びかける。保護者から学校での性教育の指導の要望が上がっていることも併せて伝える。今後は、保健体育課が保健たよりの情報発信や授業実践・教材等の紹介を行い、教員一人一人の意識が高まるように学部ごとに啓発する。</p>
		【満足度指標】 学校の性教育の取り組みに満足している。	<p>学校の性教育の取り組みの様子がわかり、満足している保護者の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p> <p>(保護者アンケート)</p>	B以上 で達成	A 94%	<p>学校での取り組み(保健たよりの掲載、授業や講演会等)を知っている保護者の割合が87%、取り組みに満足している、おおむね満足している保護者の割合が94%であった。保健たよりの情報掲載は、性に関する情報を知り得たり、親子で話すきっかけとなったりする等有効であり、引き続き継続して取り組む。また講演会についても「内容が充実していてよかった」という意見が多かったため、次年度以降も実施する予定である。一方、「授業で取り組んでいることは知らなかった」という意見もあることから、授業等で性教育を積極的に取り入れるとともに、その取り組みを家庭と共有することが今後必要である。</p>	
3 校外活動の 推進	<p>【校外活動の適切な再開】 宿泊行事、外部販売、清掃等地域活動、交流及び共同学習、スポーツ教室等、各部等の行事において改めて目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を再開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部</li> </ul>	【努力目標】 行事の目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を実施する。	<p>行事の目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を実施できた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	A+B 80% 以上で 達成	A+B 93%	<p>小学部と中学部では、前期に昼食等の活動を伴う校外活動を再開していないため、4年ぶりに実施したプール活動で評価した。小学部では、今までの対応を見直し実施したと答えた教員は100%であり、様々な観点から見直し、適切に再開できた。特に安全性の観点でマニュアルを見直しした教員が多かった。中学部は96%の教員がマニュアルや手順、安全性の見直しを行った。入泳する生徒のグループ編成や活動全体の流れを設定し、適切に活動できた。高等部では、主に学年の校外行事において、目的を明確にした上で、見直しを図って実施した教員は82%であった。なお、「今年度はコロナ禍前の実施要項で行い、実施後の反省を経て、来年度に向けて改善する」という回答もあり、より適切な活動となるよう見直す意識は見られる。</p>	
4 業務の 改善	<p>【業務の効率化と環境整備】 業務におけるICT活用をさらに進め、家庭への配付物をメールで配信することによりペーパーレス化していく。各部や各課でメール配信に切り替えることができるものから計画的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教頭</li> </ul>	【努力指標】 家庭への連絡・調査のペーパーレス化に向けて配信対象が整理でき、計画的に進んでいると感じる教員の割合は	<p>家庭への連絡・調査のペーパーレス化に向けて配信対象が整理でき、計画的に進んでいると感じる教員の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	B以上 で達成	A 94%	<p>4月当初と比較して9月初めまでに、本校の家庭への配付物のペーパーレス化が進んだと感じる教員の割合は94%であった。昨年まで紙媒体で配付していた「保健たより」、「進路たより」、「授業参観案内」、「給食試食会」等は各家庭へ一斉メール配信することで、紙媒体の印刷・配付に係る教員の業務を減らすことができた。また、「個人懇談」等、確実に保護者と連絡を取り合う必要のあるとされるお知らせは、紙媒体で配付することとした。一方、保護者への連絡の「ペーパーレスを検討しなかった」教員の大多数の理由が「従来通りにしたため」であり、また、配信方法がわからないという回答も見られた。今後は、ペーパーレス化できる配付物を改めて整理し、一斉メール等、ICTを活用することで業務の軽減につなげていく。</p>	